

## 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 身体的拘束等の適正化

### 概要

- 身体的拘束廃止未実施減算について、運営基準と減算幅を見直す。

### 単位数

	<現行>		<改定後>
身体拘束廃止未実施減算	5単位/日減算	⇒	10%/日減算

### 算定要件等

- 身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置を講じなければならないこととする。
  - ・身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
  - ・身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。(※)
  - ・身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
  - ・介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的の実施すること。
- (※) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護においては、運営推進会議を活用することができることとする。



## 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 身体的拘束等の適正化

### 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について

(平成12年3月17日老企第43号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)

#### 第4 運営に関する基準

##### (3) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(第6項第1号)

同条第6項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」(以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。)とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員)により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要である。

なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、事故防止委員会及び感染対策委員会については、関係する職種等が身体的拘束適正化検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましい。また、身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられる。

指定介護老人福祉施設が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。具体的には、次のようなことを想定している。

身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。

介護職員その他の従業者は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、の様式に従い、身体的拘束等について報告すること。

身体的拘束適正化検討委員会において、により報告された事例を集計し、分析すること。

事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等を分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。

報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。

適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。



## 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 身体的拘束等の適正化

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について

(平成12年3月17日老企第43号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)

### 第4 運営に関する基準

#### (4) 身体的拘束等の適正化のための指針(第6項第2号)

指定介護老人福祉施設が整備する「身体的拘束等の適正化のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。

- 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方
- 身体的拘束適正化検討委員会その他施設内の組織に関する事項
- 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
- 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針
- 身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針
- 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

#### (5) 身体的拘束等の適正化のための従業者に対する研修(第6項第3号)

介護職員その他の従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該指定介護老人福祉施設における指針に基づき、適正化の徹底を行うものとする。

職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定介護老人福祉施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、**定期的な教育(年2回以上)を開催**するとともに、**新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要である。**

また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えない。



## 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 身体的拘束等の適正化

平成30年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.1)(平成30年3月23日)

### 身体拘束廃止未実施減算

問87 新たに基準に追加された体制をとるためには準備が必要であると考えられるが、何時の時点から減算を適用するか。

(答) **施行以後、最初の身体拘束廃止に係る委員会を開催するまでの3ヶ月の間に指針等を整備する必要があるため、それ以降の減算になる。**

